資料５

［令和8(2026)年度］

学校における働き方改革推進計画に基づく実態調査結果

分析結果報告　クロス集計　暫定版

栃木県教育委員会

目　次

1.クロス調査分析 - 調査概要　　P 2

2.設問と略記の一覧　　P 3 ～ P 4

3.クロス集計分析　P5 ～ P22

（1）4つの重点目標の現在地と分析の視点　P5

（2）80時間超の分析　P6～P10

（3）WLB（ワーク・ライフ・バランス）の分析　P11～P14

（4）成長実感の分析　P15～P17

（5）WLB × 成長実感の分析　P18～P20

（6）学校回答 × 教職員回答：認識ギャップ　P21

（7）クロス集計から見えた主要な構造　P22

1.調査概要

1.調査期間と方法

令和８（2026）年7月1日（水）～7月28日（火）の期間にWeb調査を実施

2.調査対象

栃木県内全ての公立学校　及び　フルタイムの教職員（詳細は右記の通り）

校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭(学校勤務の方のみ)、助教諭（常勤のみ）、養護助教諭、講師(常勤のみ)、実習教員、寄宿舎教員、事務職員(県立学校の司書を含む)、学校栄養職員(学校勤務の方のみ)、学校看護師(常勤のみ)、技能労務職員

3.調査対象校数及び回答

			対象校数（校）	回答校数（校）	学校調査回答率（%）	調査対象者（人）	回答者（人）	教職員回答率（%）
市町立	小学校・義務教育学校（前期）		332	332	100.0	6,641	6,259	94.3
	中学校・義務教育学校（後期）		147	147	100.0	3,850	3,477	90.3
県立	中学校		4	4	100.0	68	54	79.4
	高等学校	全日制	58	58	100.0	2,851	2,482	87.1
		定時・通信制	10	10	100.0	203	187	92.1
	特別支援学校		16	16	100.0	1,438	1,390	96.7
計			567	567	100.0	15,051	13,849	92.0

4.本調査結果における表記方法及び分類

学校種	報告書における表記	
市町立小学校	市町立	小学校等
市町立義務教育学校前期課程		
市町立中学校		中学校等
市町立義務教育学校後期課程		
県立中学校	県立	中学校

役職・職種等	報告書における表記
各学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭(学校勤務の方のみ)、助教諭(常勤のみ)、養護助教諭、講師(常勤のみ)、実習教員、寄宿舎教員、事務職員(県立学校の司書を含む)、学校栄養職 員(学校勤務の方のみ)、学校看護師(常勤のみ)、技能労務職員	全教職員
主幹教諭、教諭、助教諭、講師	教諭等

報告書における略記（詳細は県全体版）

- WLB（ワーク・ライフ・バランス）
  仕事と仕事以外の生活とのバランスに対する満足度
- 成長実感
  自分の仕事が児童生徒の成長につながっているという実感
- 本来業務時間
  教材研究・授業準備、児童・生徒指導に充てる時間
- ρ（ロー）
  項目間の関連の強さを表す相関係数

2. ① 設問と略記の一覧-学校回答

No.	短縮表記	設問内容
1	学校種	学校種
2	市町	学校の所在市町
3	学校名	学校名
4	対象教職員数	調査対象となる常勤教職員数
5	最終退勤時刻の設定	最終退勤時刻を設定し、時間を意識した働き方を推進しているか
6	最終退勤時刻	設定している最終退勤時刻
7	定時退勤日	定時退勤日を設定し、徹底しているか
8	退勤を意識した精選・効率化	退勤時刻を意識した業務の精選・効率化が定着しているか
9	登校時刻	児童生徒が校内に入れる時刻が勤務時間内か
10	45分休憩	勤務時間内に45分以上の休憩を確保できているか
11	勤務間インターバル	11時間以上の休息を意識した出退勤となっているか
12	退勤抵抗感の低減	先に退勤することへの抵抗感を低減する取組を行っているか
13	意見しやすい職場環境	業務の適正化について意見しやすい雰囲気づくりに努めているか
14	業務量の把握・検証	業務ごとの所要時間を把握し、改善・効果検証を行っているか
15	業務の削減・簡素化	必須でない業務を削減・簡素化しているか

No.	短縮表記	設問内容
16	削減・簡素化した業務	削減・簡素化した具体的な業務
17	教職員評価制度の活用	評価制度を業務改善への意識・意欲向上に活用しているか
18	業務平準化	校務分掌等の業務分担を平準化しているか
19	80時間超への対応	80時間超者がいた場合、学校全体で改善策を検討しているか
20	業務改善推進体制	業務改善を推進する委員会等を位置付けているか
21	健康管理に関する協議	健康障害防止・健康保持増進について話し合った回数
22	休暇取得しやすい環境	休暇を取得しやすい雰囲気づくりに努めているか
23	保護者・地域への情報発信	働き方改革の進捗を保護者・地域へ伝えているか
24	学校運営協議会等での共有	働き方改革について学校運営協議会等で話し合っているか
25	地域・保護者等との連携	業務改善に向けて地域・保護者・関係機関と連携している取組
26	部活動の設置	部活動等を設置しているか
27	部活動方針の遵守	活動時間・休養日に関する方針を遵守・徹底しているか
28	部活動顧問への配慮	顧問の負担が過度にならないよう配慮しているか
29	持続可能な部活動運営	持続可能な部活動運営体制を整えているか
30	土日等の勤怠把握	土日等の出退勤時刻を客観的方法で把握しているか

2. ②設問と略記の一覧-教職員調査

No.	短縮表記	設問内容
1	学校種	学校種
2	市町	学校の所在市町
3	学校名	学校名
4	性別	性別
5	年齢	年齢区分
6	経験年数	学校での勤務経験年数
7	職種	職名・職種
8	担任	学級・ホームルーム正担任の有無
9	部活動顧問	部活動の正顧問・副顧問の有無
10	顧問種別	運動系・文化系、正顧問・副顧問の区分
11	平日活動日数	部活動の平日の活動日数
12	平日活動時間	部活動の平日の平均活動時間
13	土日活動日数	部活動の土日の活動日数
14	土日活動時間	部活動の土日の平均活動時間

No.	短縮表記	設問内容
15	部活動方針の遵守	活動時間・休養日の方針を把握・遵守しているか
16 17	4月時間外在校等時間	4月の時間外在校等時間
18 19	5月時間外在校等時間	5月の時間外在校等時間
20 21	6月時間外在校等時間	6月の時間外在校等時間
22	時間外に行った業務	4～6月の時間外勤務で多かった業務
23	負担に感じる業務	学校業務の中で特に負担に感じている業務
24	持ち帰り仕事	平日の帰宅後に仕事をした平均時間
25	45分休憩	勤務時間内に45分以上の休憩を確保できているか
26	勤務間インターバル	11時間以上の休息を意識した出退勤をしているか
27	退勤抵抗感	周囲への抵抗感なく先に退勤できているか
28	同僚協力	忙しいときに同僚から協力を得られる雰囲気があるか

No.	短縮表記	設問内容
29	退勤を意識した精選・効率化	退勤時刻を意識した業務の精選・効率化意識が高まっているか
30	意見しやすい職場環境	業務の適正化について意見しやすい雰囲気があるか
31	業務平準化	校務分掌等の業務分担が平準化されているか
32	成長実感	自分の仕事が児童生徒の成長につながっていると実感しているか
33	本来業務時間の確保	教材研究・授業準備、児童・生徒指導に充てる時間を確保できているか
34	本来業務時間の増加	業務改善により、本来業務に充てる時間が増加したか
35	増加した本来業務	業務改善によって何に充てる時間が増えたか
36	増加しない理由	本来業務に充てる時間が増えなかった理由
37	WLB	仕事と仕事以外の生活とのバランスに満足しているか
38	自由意見	学校における働き方改革についての意見

クロス集計

(1) 4つの重点目標の現在地と分析の視点

重点目標の達成状況から、背景にある要因を相関分析・クロス集計により確認する

WLB 肯定率 [目標：80%]

62.8% 64.7%[R7]

市町立小学校等：64.0%、中学校等：53.4%
県立中学校　：55.5%、高校(全)：65.8%
高校(定・通)：81.2%、特別支援：72.8%

成長実感 肯定率 [目標：80%]

87.3% R8新規

市町立小学校等：89.5%、中学校等：87.2%
県立中学校　：87.0%、高校(全)：81.7%
高校(定・通)：81.3%、特別支援：88.9%

45時間以内 [目標100%]

54.8% 49.8%[R7]

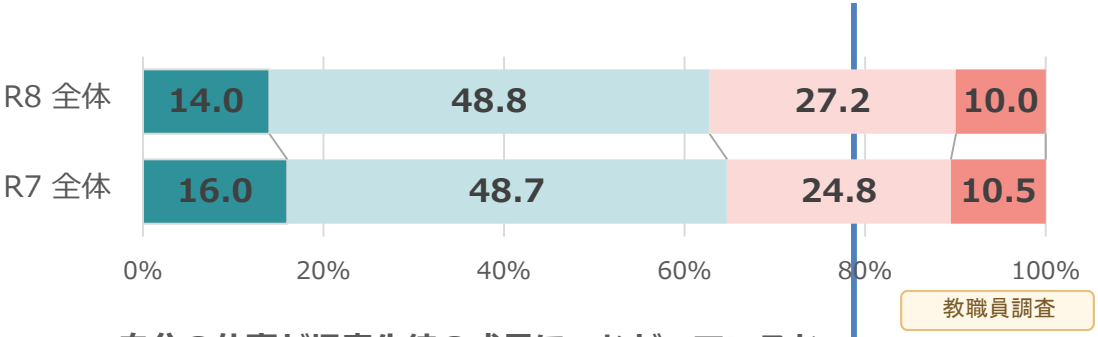
市町立小学校等：53.2%、中学校等：33.0%
県立中学校　：35.2%、高校(全)：67.0%
高校(定・通)：98.9%、特別支援：89.4%

80時間超 [目標0%]

8.5% 14.1%[R7]

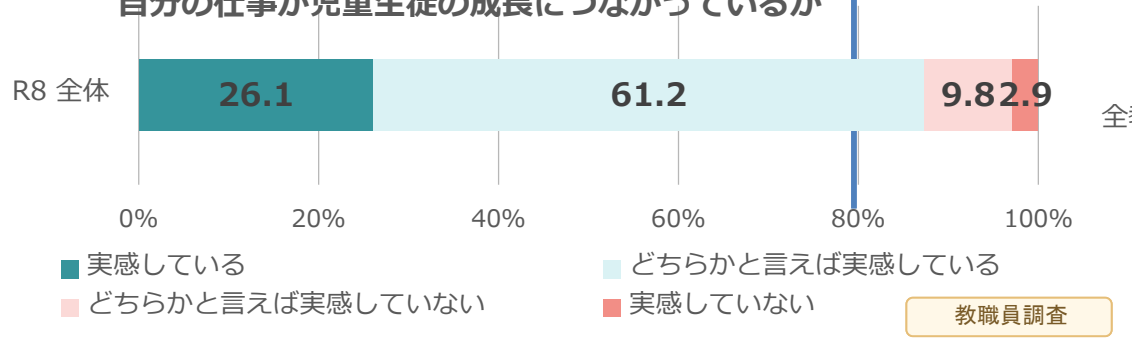
市町立小学校等：5.2%、中学校等：21.8%
県立中学校　：3.7%、高校(全)：3.5%
高校(定・通)：0.0%、特別支援：0.1%

仕事と仕事以外の生活とのバランスに満足しているか



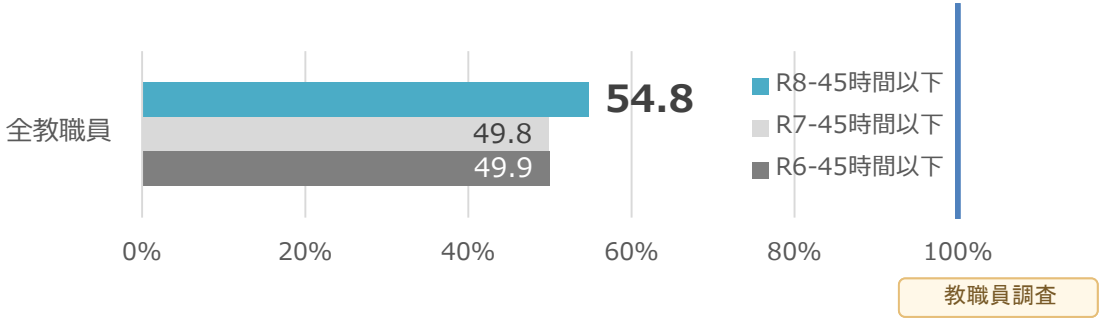
教職員調査

自分の仕事が児童生徒の成長につながっているか



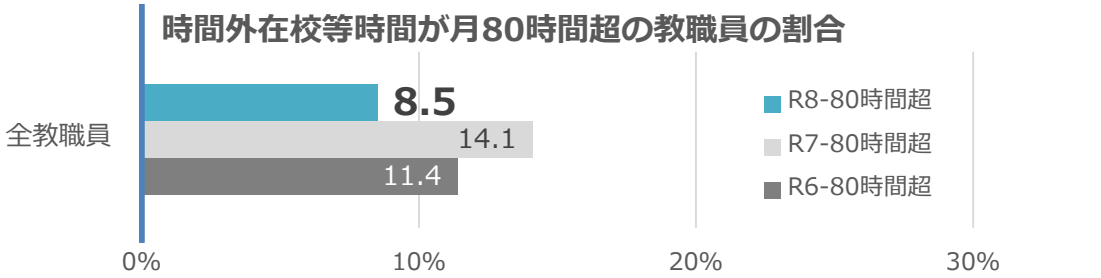
教職員調査

時間外在校等時間が月45時間以下の教職員の割合



教職員調査

時間外在校等時間が月80時間超の教職員の割合



教職員調査

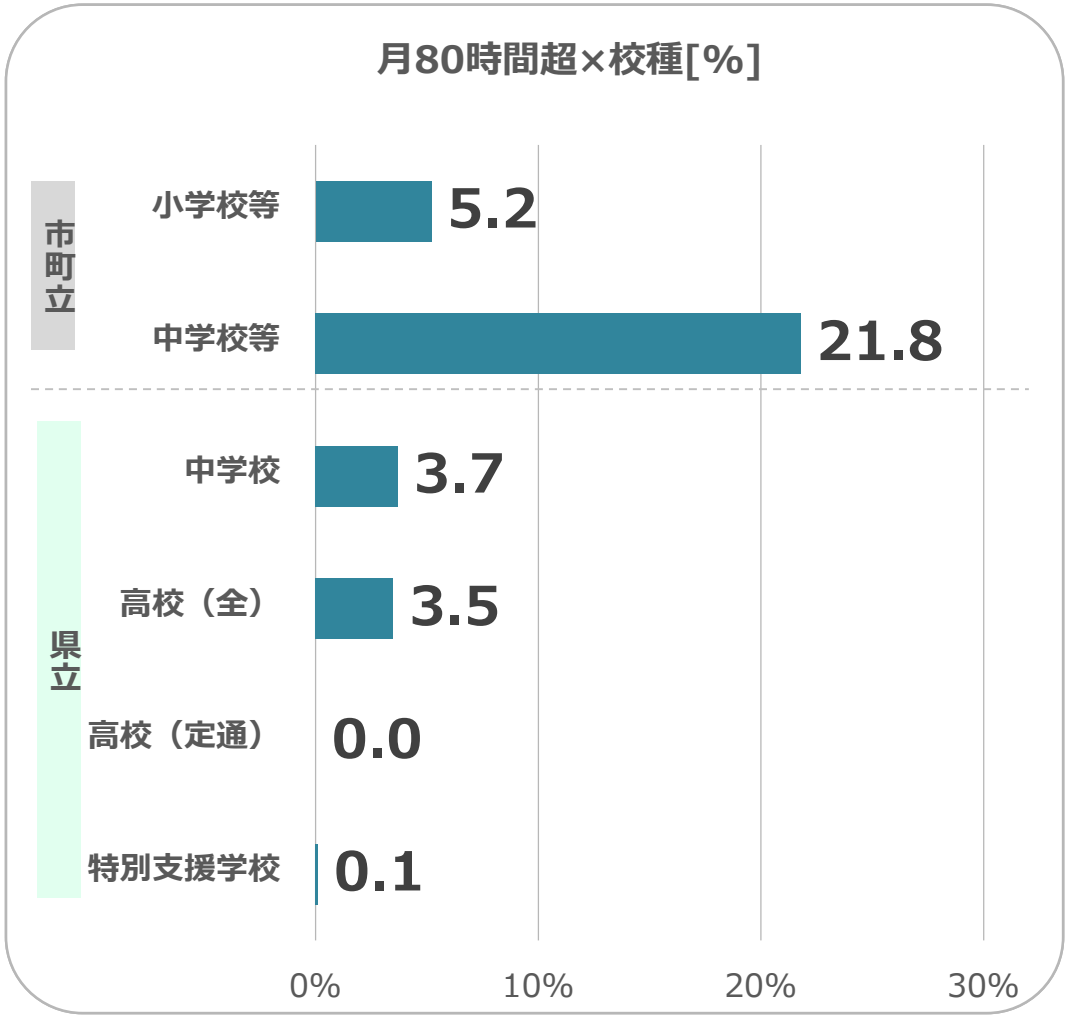
クロス集計

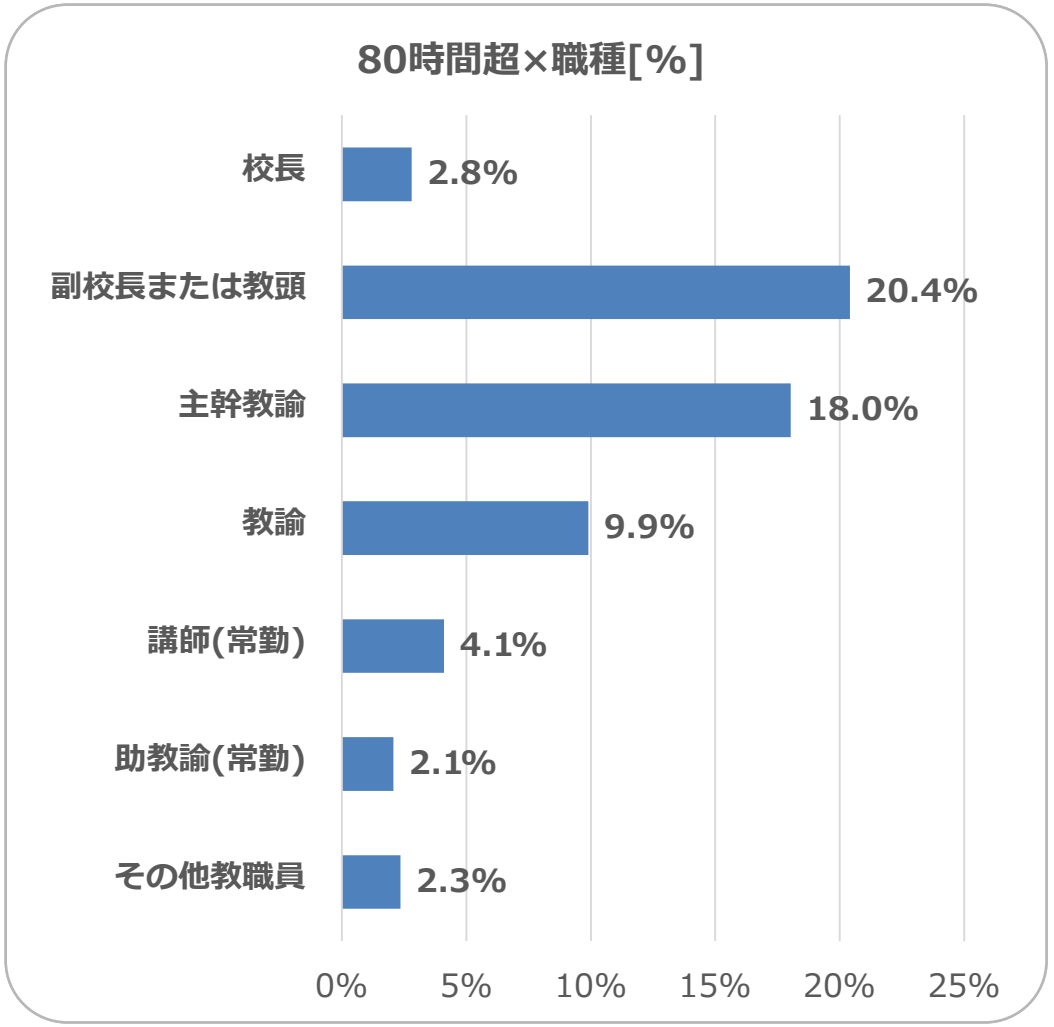
(2)80時間超の分析

80時間超 × 校種・職種

目標④ 80h超

問い：月80時間超は、どの校種・職種に集中しているか





読み取り

月80時間超は、市町立中学校等で21.8%と突出して高く、職種別では副校長・教頭や主幹教諭が高い。
長時間勤務は校種・職種によって偏りがあり、市町立中学校等や副校長・教頭、主幹教諭等で高い傾向がみられ、校種・職種ごとに業務実態を確認することが重要である。

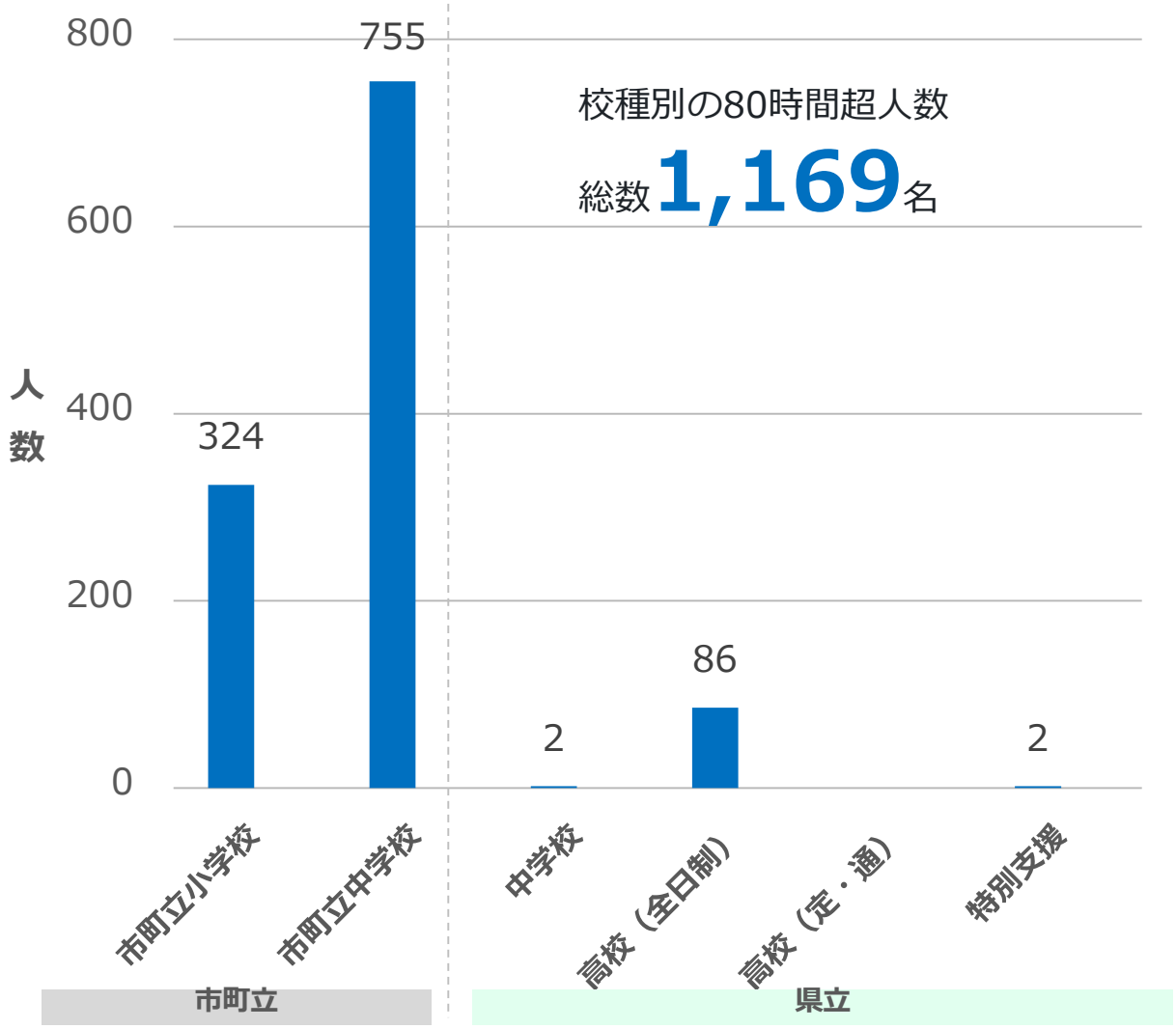
クロス集計

(2)80時間超の分析

80時間超の教職員は、どの校種・学校に集中しているか

学校 × 教職員

問い：校種・学校別にみると、80時間超はどこに集中しているか



市町立中学校の教職員のうち、**21.8%**

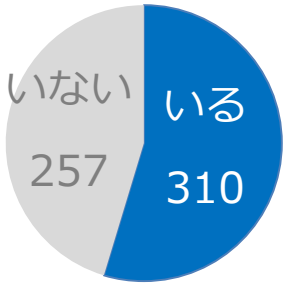
（**5人に1人以上**）が月80時間超

市町立小中学校だけで月80時間超の教職員全体の

92.3%を占める

- 学校ごとの発生状況: 全567校中、310校（54.7%）月80時間超の教員が少なくとも1名発生しており、残り257校（45.3%）では0名となっています。

人数が多い上位5校は市町立中学校



1名以上発生の市町立中学

読み取り 月80時間超の教職員について、校種別の人数と学校単位での発生状況を確認した。80時間超の教職員1,169名のうち、市町立小中学校が1,079名（92.3%）を占め、特に市町立中学校等に集中している。また、全567校のうち310校で1名以上発生しており、学校単位でも発生状況に差がみられる。県全体を一律に捉えるのではなく、校種・学校ごとに状況を分けて把握することが重要である。

クロス集計

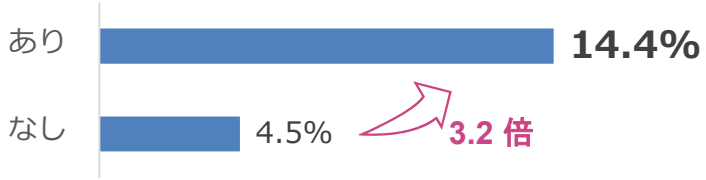
(2)80時間超の分析

80時間超 × 部活動 × 担任

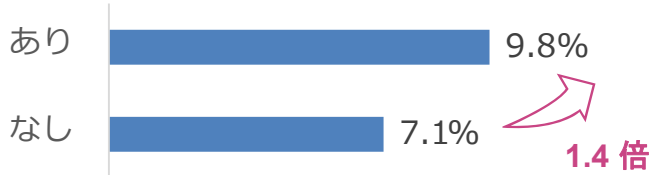
目標④ 80h超

問い：負担の大きい業務が重なると、80時間超率はどの程度高まるか

80時間超率 × 部活動担当



80時間超率 × 担任



Point

80時間超率 × 部活動 × 担任

比率	顧問なし	顧問あり
担任あり	3.7%	**18.5%**
担任なし	5.2%	3.6 倍 9.9%

80時間超者の時間外業務内容 TOP4

業務	割合
文書作成（報告書など）	**21.1%**
クラス・学年業務	**19.5%**
部活動指導	**18.5%**
教材研究・授業準備	**17.0%**

上位4業務で76.1%を占め、部活動だけでなく、文書作成やクラス・学年業務、本来業務である教材研究・授業準備も長時間勤務と重なっている。

読み取り 部活動顧問と担任を兼ねる層では、月80時間超の割合が18.5%と4群の中で最も高く、担任なし・部活動顧問なしの層（5.2%）の約3.6倍となった。担任業務単独よりも、部活動顧問との業務の重なりが長時間勤務と関連している可能性が示唆される。

クロス集計

(2)80時間超の分析

80時間超 × 時間外に行う業務

目標④ 80h超

問い：80時間超層では、どの業務が時間外に重なっているか

80ｈ超 vs 45h以下 時間外勤務時の業務

勤務時間外に従事する業務の割合

業務	80h超	45h以下
部活動指導	**18.5%**	**6.6%**
児童・生徒指導	9.9%	6.7%
クラス・学年業務	**19.5%**	**18.1%**
保護者対応	7.8%	7.4%
テスト作成・採点	6.2%	8.1%
教材研究・授業準備	17.0%	23.3%
文書作成（報告書など）	**21.1%**	**29.7%**

80時間超層－非超過層の差分ランキング

業務	80ｈ超対45ｈ以下の差分
部活動指導	**11.9%**
児童・生徒指導	**3.2%**
クラス・学年業務	**1.3%**
保護者対応	0.4%
テスト作成・採点	-1.9%
教材研究・授業準備	-6.2%
文書作成（報告書など）	-8.6%

読み取り

月80時間超の教職員では、45時間以下の教職員と比較して「部活動指導」を時間外に行っている割合が11.9pt高く、差が最も大きかった。次いで「児童・生徒指導」「クラス・学年業務」でも80時間超群の割合が高い。
一方、「文書作成（報告書など）」や「教材研究・授業準備」は45時間以下群の方が高く、80時間超の発生は単純な業務量の多さだけでなく、特に部活動指導など特定業務への負担集中と関連している可能性がある。
長時間勤務対策では、業務全般を一律に削減するのではなく、80時間超群で相対的に集中している業務を特定し、重点的に負担軽減を図ることが重要である。

クロス集計

(2)80時間超の分析
校種別：80時間超 × 時間外に行う業務

目標④ 80h超

問い：80時間超の教職員が時間外に行っている業務は、校種によってどう異なるか

割合(%)	割合(%)	全体	市町立		県立			
			小学校等	中学校等	中学校	高校		特別支援
						高校(全)	高校(定・通)	
教材研究・授業準備	80h超	39.8	41.9	38.9	50.0	40.2	0.0	0.0
	80h以下	44.7	51.0	36.9	48.1	37.0	34.8	47.4
テスト作成・採点	80h超	14.2	10.9	13.9	0.0	30.5	0.0	0.0
	80h以下	17.1	18.8	14.0	23.1	26.1	15.5	0.6
クラス・学年業務	80h超	45.4	41.0	49.2	100.0	28.0	0.0	0.0
	80h以下	38.4	47.2	34.8	34.6	20.0	20.3	42.1
部活動指導	80h超	43.2	0.0	58.2	50.0	76.8	0.0	0.0
	80h以下	18.4	0.7	47.6	42.3	39.7	4.8	1.1
児童・生徒指導	80h超	22.8	23.0	24.1	0.0	11.0	0.0	0.0
	80h以下	14.6	15.7	21.2	9.6	9.5	12.8	6.0
保護者対応	80h超	18.1	21.4	18.5	0.0	2.4	0.0	0.0
	80h以下	14.9	21.0	17.5	5.8	4.5	5.9	3.5
文書作成（報告書など）	80h超	49.5	71.4	40.2	0.0	47.6	0.0	100.0
	80h以下	53.0	60.8	43.3	38.5	41.4	43.9	60.4
その他	80h超	18.7	27.0	16.0	0.0	12.2	0.0	0.0
	80h以下	14.6	15.4	13.5	23.1	14.0	13.9	14.6

教職員調査p.37

各n値

80h超	n=	1,154	322	746	2	82	0	2
80h以下	n=	12,695	5,937	2,731	52	2,400	187	1,388

読み取り 80時間超層では、校種によって時間外に行う業務の構成が異なる。市町立中学校等や高校では部活動指導の割合が高い一方、文書作成、クラス・学年業務、児童生徒指導なども重なっており、長時間勤務の背景は単一の業務だけでは説明できない。

クロス集計

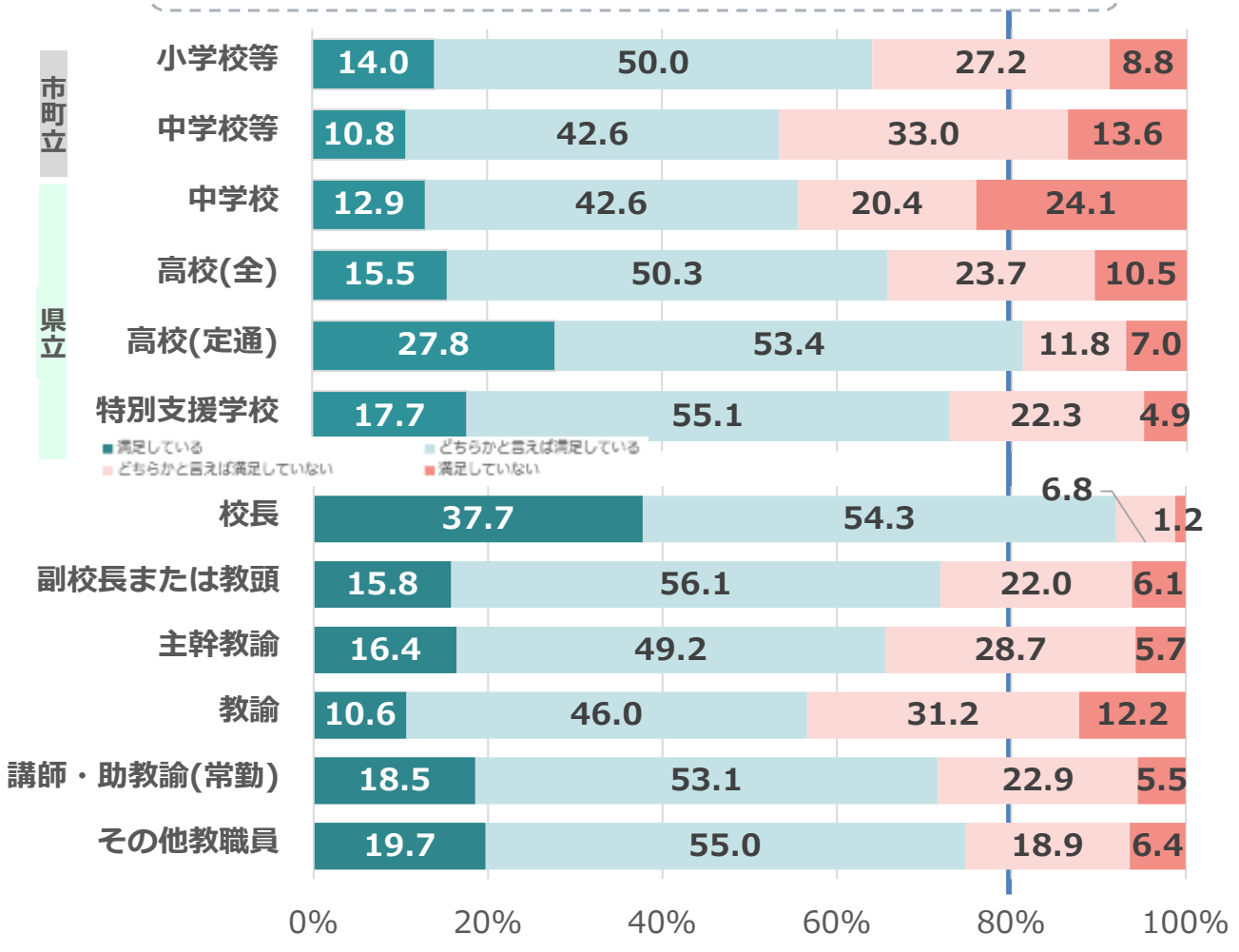
(3)WLB(ワークライフバランス)の分析

WLB × 本来業務時間の確保：校種別・職種別

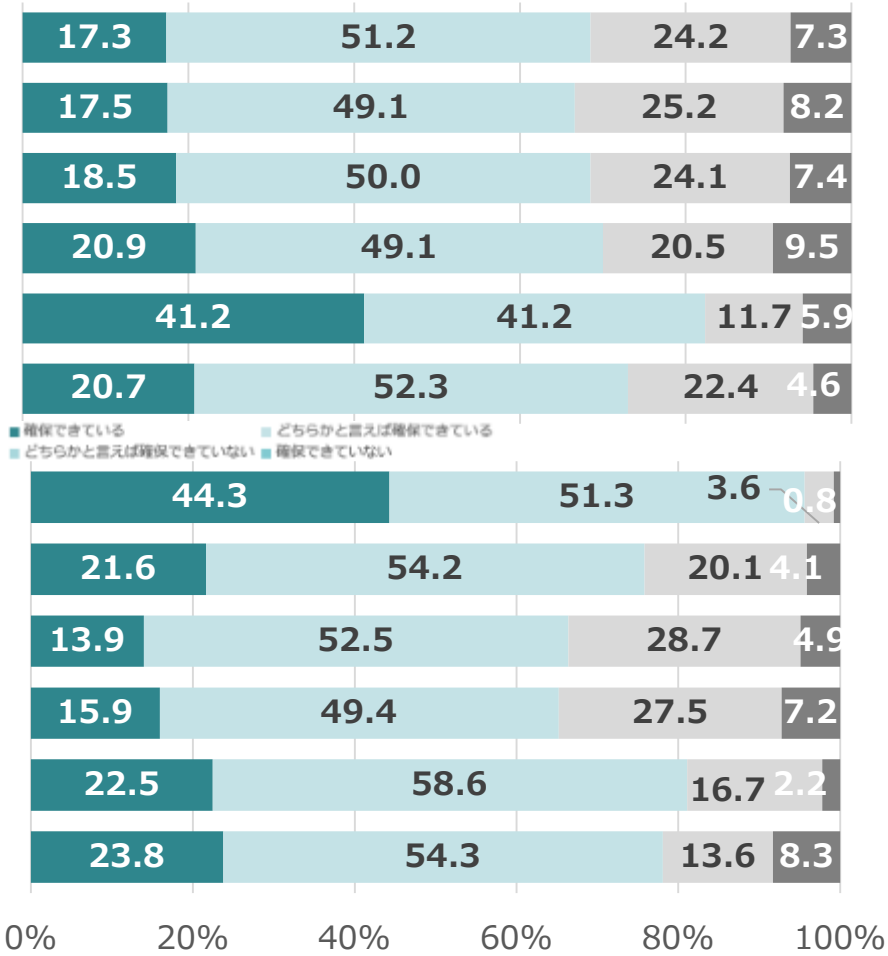
目標① WLB

問い：校種・職種別にみると、WLBと本来業務時間の確保にどのような特徴があるか

WLBの校種別・職種別



本来業務時間の確保の校種別・職種別



読み取り 校種別・職種別にみると、WLB肯定率と本来業務時間の確保状況は概ね似た傾向を示している。これは、WLBと本来業務時間の確保に一定の関連がみられるという相関分析（ρ=0.475）とも整合しており、WLBを捉える際には、勤務時間の長さだけでなく、本来業務に充てる時間を確保できているかを併せて見ることが重要である。

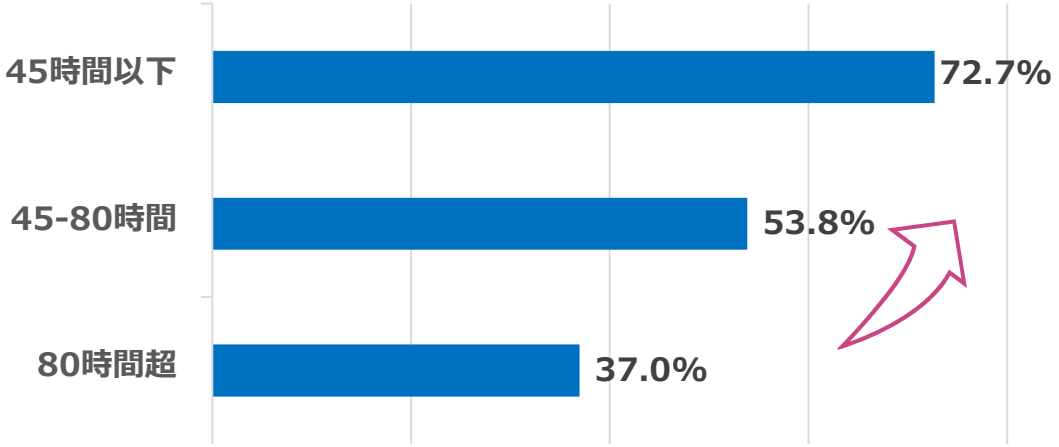
クロス集計

(3)WLB(ワークライフバランス)の分析
WLB × 時間外在校等時間 × 本来業務時間の確保

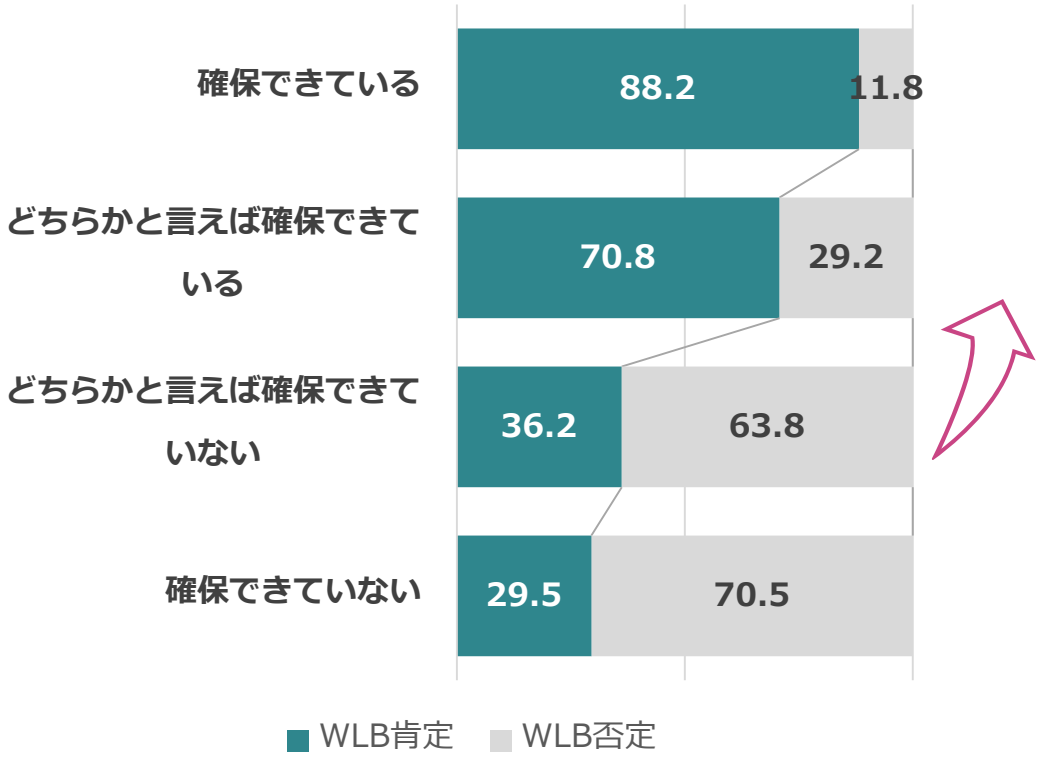
目標① WLB

問い：WLBには、勤務時間の長さと本来業務時間の確保がどう関連しているか

WLB満足率 × 時間外在校等時間3区分



本来業務時間の確保状況 × WLB肯定率



読み取り　時間外在校等時間が長いほどWLB肯定率は低い一方、本来業務時間を確保できているほどWLB肯定率は高い。WLBには、勤務時間の長さだけでなく、「何に時間を使えるか」も関連していることがうかがえる。

クロス集計

(3)WLB(ワークライフバランス)の分析
WLBとの相関が高い項目とその傾向

WLB 肯定率 [目標：80%]

62.8%　64.7%[R7]

市町立小学校等：**64.0%**、中学校等：**53.4%**
県立中学校　：**55.5%**、高校(全)：**65.8%**
高校(定・通)：**81.2%**、特別支援：**72.8%**

相関係数 ρ (ロー)
2つの項目がどの程度関連しているかを示す指標です。
数値が大きいほど関連が強く、正は同方向、負は逆方向の関連を示します。

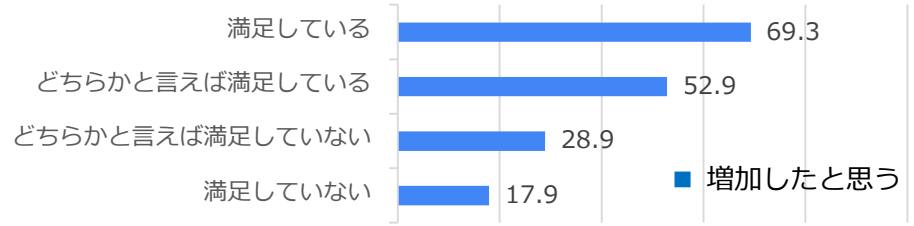
- ±0.50以上：関連が比較的強
- ±0.20～0.49：関連がみられる
- ±0.10～0.19：関連は弱い
- 0付近：関連はほとんどみられない

WLBとの相関が高い項目

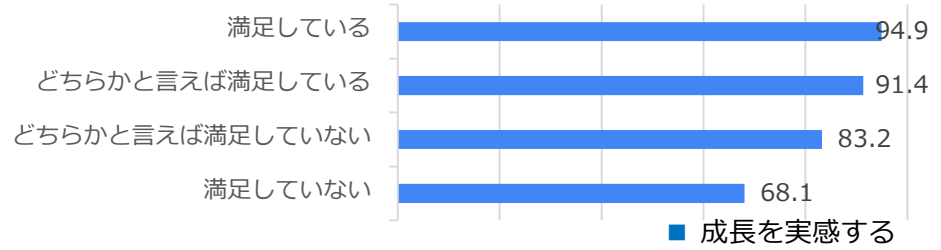
順位	項目		相関係数ρ
1	本来業務時間の確保	前項グラフ	**0.475**
2	業務改善による本来業務時間増加		**0.321**
3	成長実感		**0.306**
4	意見しやすい職場環境		**0.301**
5	勤務間インターバル		**0.295**
6	時間外在校等時間	前項グラフ	**-0.294**

時間外在校等時間は減少している一方でWLBは低下しており、時間外在校等時間以外の要因が影響している可能性があるため、相関が比較的強い項目を中心にどの層で具体的な差が生じているかを確認する。

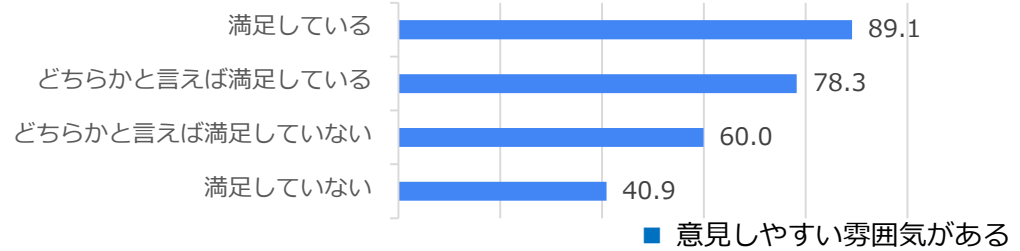
WLB × 本来業務増加



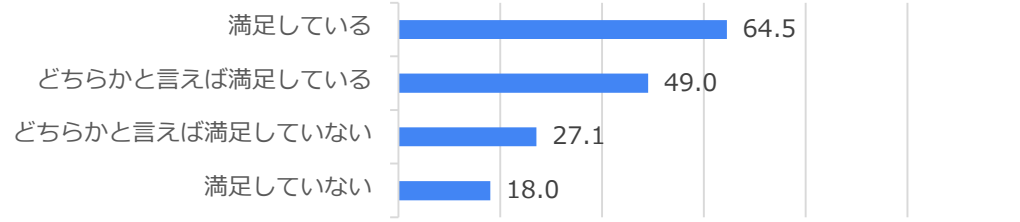
WLB × 成長実感



WLB × 意見しやすい職場環境



WLB × 勤務間インターバル



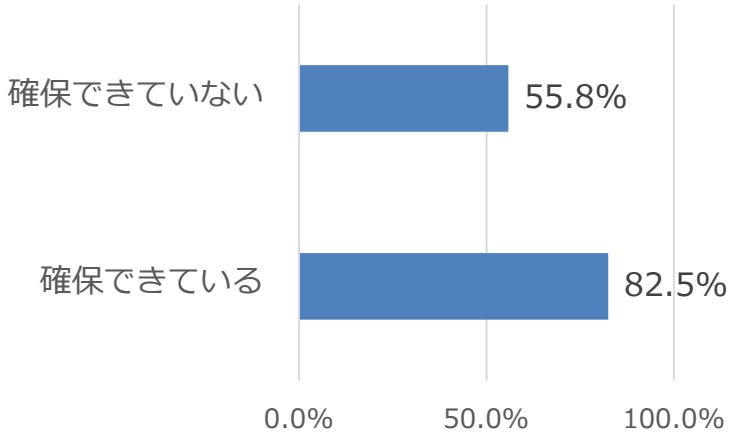
クロス集計

(3)WLB(ワークライフバランス)の分析
WLB × 職場環境

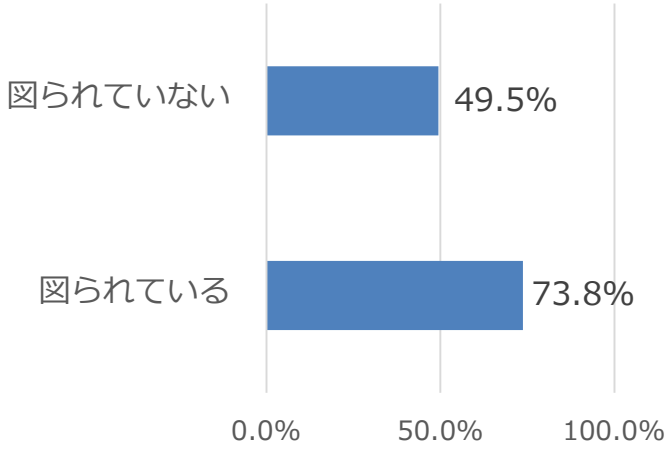
目標① WLB

問い：勤務時間以外の職場環境は、WLBとどの程度関連するか

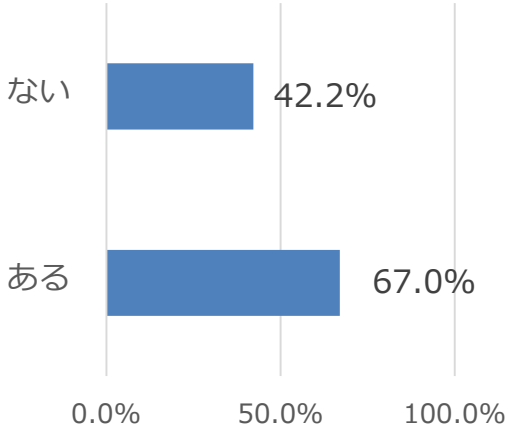
WLB × 45分休憩
WLB肯定率の差：［26.7pt］



WLB × 業務平準化
WLB肯定率の差：［24.3pt］



WLB × 同僚協力
WLB肯定率の差：［24.8pt］



略記の補足

45分休憩	勤務時間内に45分以上の休憩を確保できているか

業務平準化	校務分掌等の業務分担が平準化されているか

同僚協力	忙しいときに同僚から協力を得られる雰囲気があるか

読み取り

45分休憩の確保、業務平準化、同僚からの協力の有無によって、WLB肯定率にどの程度差があるかを比較した。いずれの項目でも肯定層が否定層を約24～27pt上回っており、WLBには勤務時間の長さだけでなく、45分休憩や業務平準化、同僚協力などの職場環境も関連していることがうかがえる。

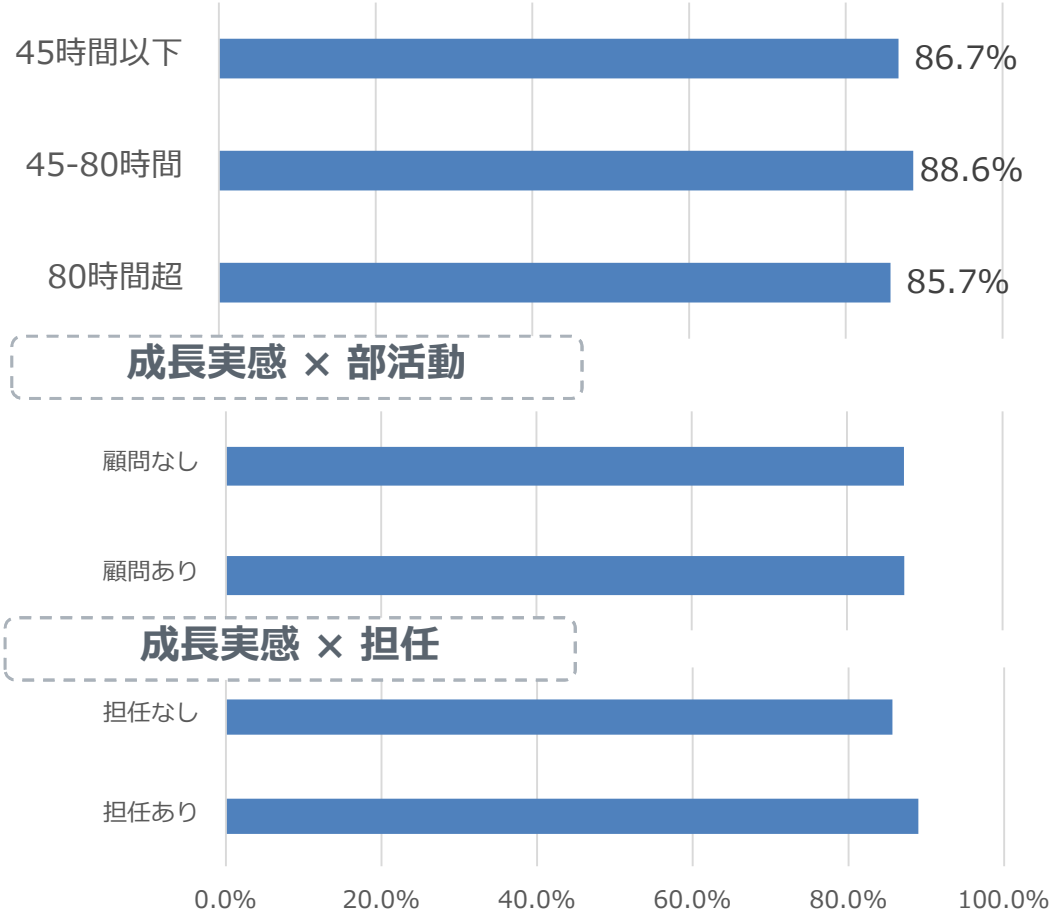
クロス集計

(4)成長実感(自分の仕事が児童生徒の成長につながっていると実感しているか)分析
成長実感 × 時間外在校等時間 × 本来業務時間の確保

目標② 成長実感

問い：成長実感には、勤務時間の長さと本来業務時間の確保がどう関連しているか

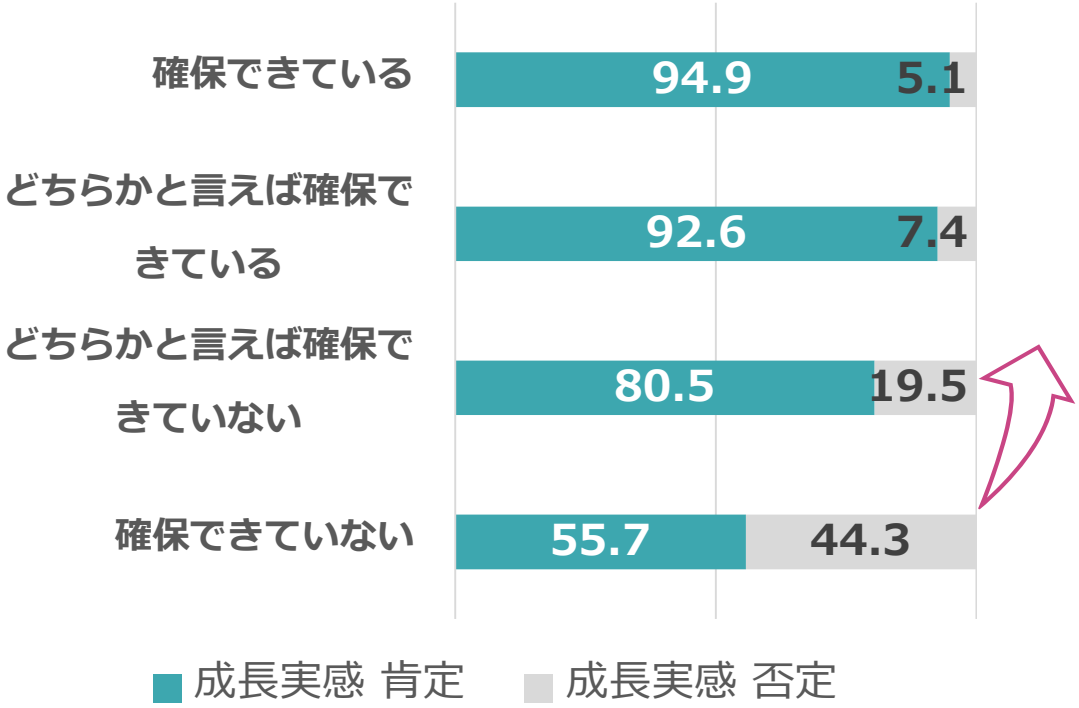
成長実感 × 時間外在校等時間3区分



成長実感 × 部活動

成長実感 × 担任

本来業務時間の確保と状況 × 成長実感



読み取り 時間外在校等時間や、部活動、担任の有無に関わらず成長実感は一定高水準、一方、本来業務時間を確保できていない程、成長実感の肯定率は低くなる。WLBの相関と同じく、「何に時間を使えるか」が成長実感とも関連していることがうかがえる。

クロス集計

(4)成長実感(自分の仕事が児童生徒の成長につながっていると実感しているか)分析
成長実感と関連がみられる項目とその傾向

成長実感 肯定率 [目標：80%]

87.3% R8新規

市町立小学校等：**89.5%**、中学校等：**87.2%**
県立中学校　：**87.0%**、高校(全)：**81.7%**
高校(定・通)：**81.3%**、特別支援：**88.9%**

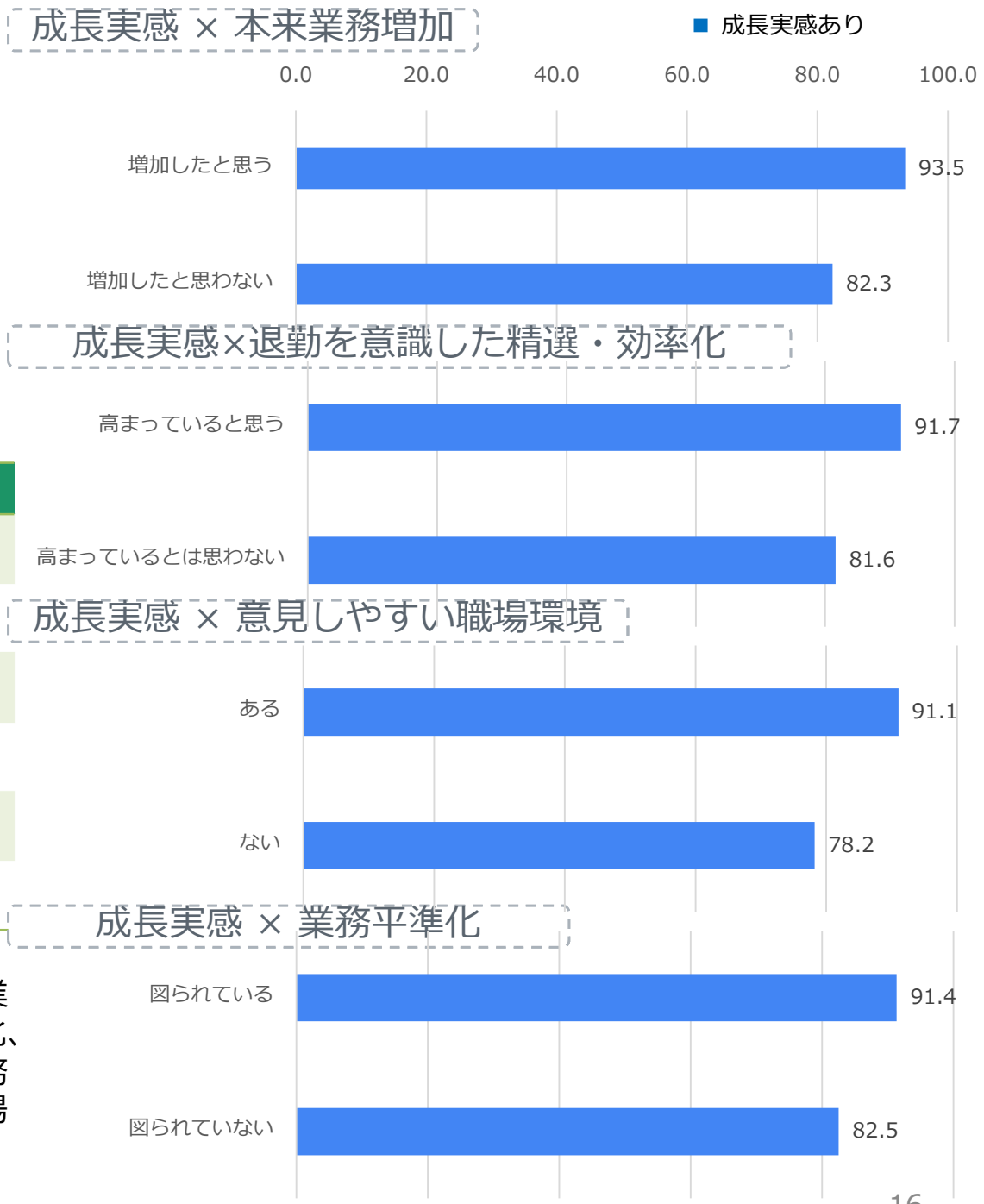
相関係数 ρ (ロー)
2つの項目がどの程度関連しているかを示す指標です。
数値が大きいほど関連が強く、正は同方向、負は逆方向の関連を示します。

- ±0.50以上：関連が比較的強
- ±0.20～0.49：関連がみられる
- ±0.10～0.19：関連は弱い
- 0付近：関連はほとんどみられない

成長実感との相関が高い

順位	項目	相関係数ρ
1	本来業務時間の確保 前項グラフ	0.359
2	WLB 前項グラフ	0.306
3	業務改善による本来業務時間増加	0.226
4	退勤を意識した精選・効率化	0.208
5	意見しやすい職場環境	0.208
6	業務平準化	0.191

成長実感と最も関連が大きいのは本来業務時間の確保であり、業務改善による本来業務時間の増加、退勤を意識した精選・効率化、意見しやすい職場環境にも関連がみられる。成長実感には、勤務時間の長さそのものよりも、本来業務に時間を使える状態や職場環境が関連していることがうかがえる。



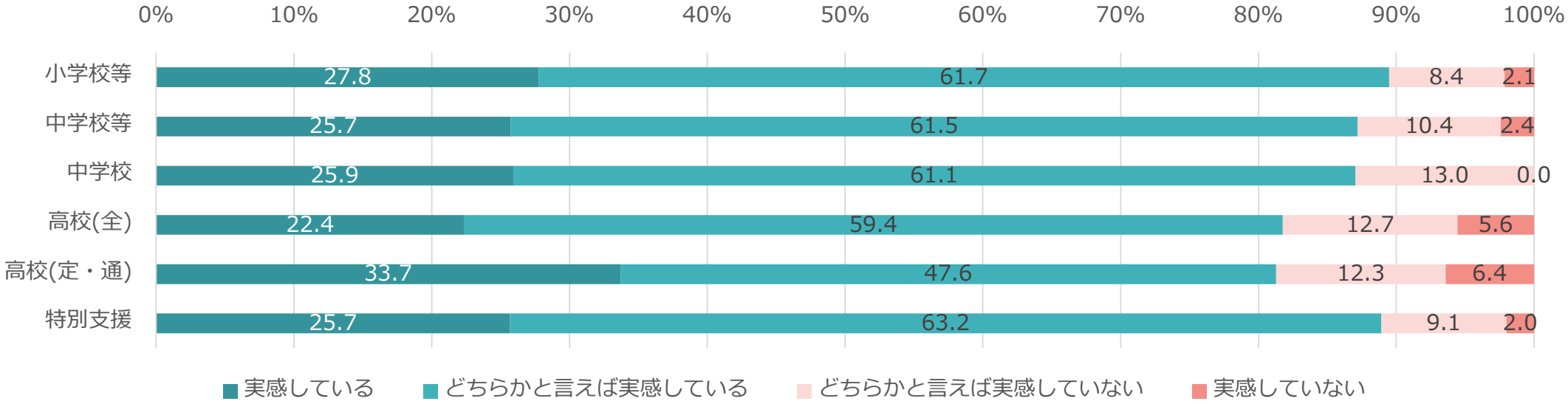
クロス集計

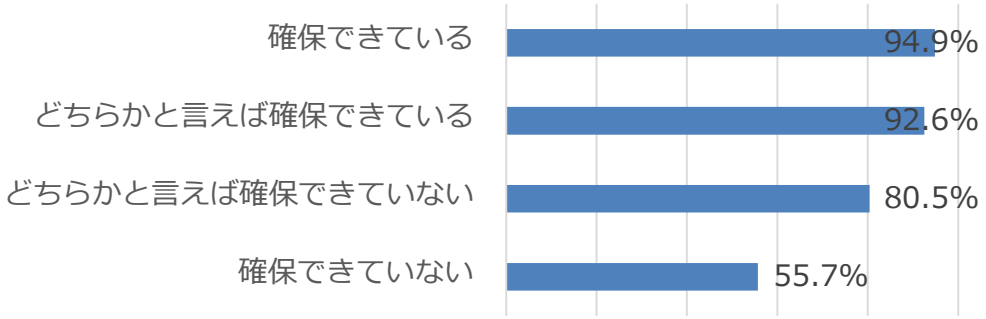
(4)成長実感(自分の仕事が児童生徒の成長につながっていると実感しているか)分析

成長実感 × 校種別 × 本来業務時間確保 × WLB

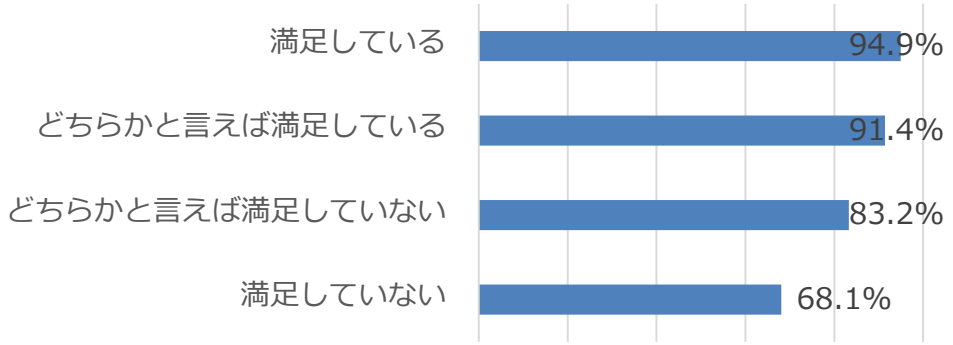
目標② 成長実感

問い：成長実感が高い教職員には、本来業務時間の確保やWLBにどのような傾向がみられるか





成長実感 × 教材研究等の時間確保



成長実感 × WLB

読み取り

本来業務時間の確保状況およびWLBの満足度ごとに、成長実感の肯定率を比較した。本来業務時間を確保できている層ほど成長実感は高く、最大39.2ptの差がみられた。また、WLBが高い層ほど成長実感も高い傾向がみられ、成長実感を捉える際には、本来業務に充てる時間とWLBの双方を確認することが重要である。

クロス集計 (5) 成長実感 × WLB

目標①・②

問い：「働きやすさ」と「働きがい」は、どの程度関連があるか

読み取り WLBと成長実感について、それぞれどの項目との関連が強いかを相関係数で比較した。両者に共通して最も関連が大きいのは本来業務時間の確保である。一方、時間外在校等時間はWLBとは負の相関（ρ=-0.294）がみられるが、成長実感との相関はほとんどみられない（ρ=0.023）。WLBと成長実感には共通要因がある一方、関連する要因の強さには違いがある。

項目	WLBとの相関 ρ	成長実感との相関 ρ	読み取り
時間外在校等時間	**-0.294**	**+0.023**	WLBには関連するが、成長実感とは明確な関連はほとんどみられなかった
教材研究・授業準備等の時間確保	**+0.475**	**+0.359**	**両方との関連が最も大きい共通要因**
業務改善による本来業務時間の増加	**+0.321**	**+0.226**	**業務改善の「時間の再配分」が両面に関連**
意見しやすい職場環境	**+0.301**	**+0.208**	職場風土はWLB・成長実感の双方に関連
業務平準化	**+0.285**	**+0.191**	負担配分の改善は双方にプラス方向
同僚からの協力	**+0.216**	**+0.187**	協力体制も両方に共通する要因
勤務間インターバル	**+0.295**	**+0.133**	成長実感よりWLBとの関連が大きい
45分休憩	**+0.285**	**+0.093**	主にWLB側との関連が大きい

クロス集計 (5) WLB × 成長実感：4象限で見る教職員の状態

目標①・②

WLBと成長実感を肯定／否定の2区分にまとめ、4つの状態に分類

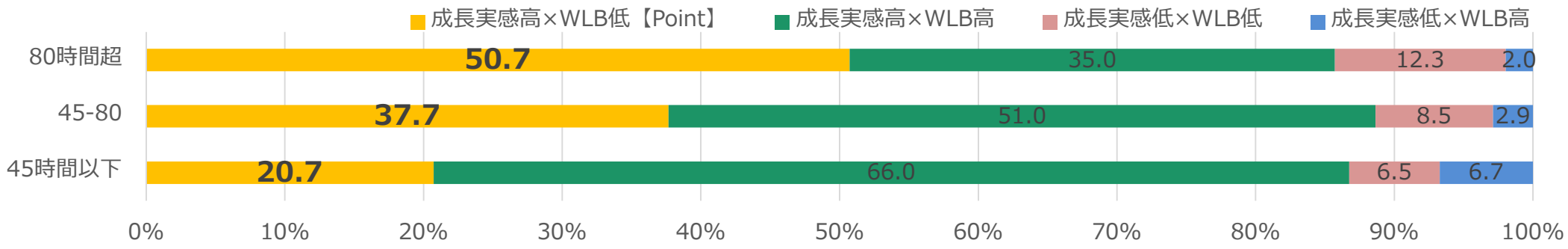
Point層 成長実感 高 × WLB 低 4,084名 [回答者のうち 29.5%]	成長実感 高 × WLB 高 8,012名 [回答者のうち 57.9%]
成長実感 低 × WLB 低 1,073名 [回答者のうち 7.7%]	成長実感 低 × WLB 高 680名 [回答者のうち 4.9%]

成長実感↑

WLB →

読み取り

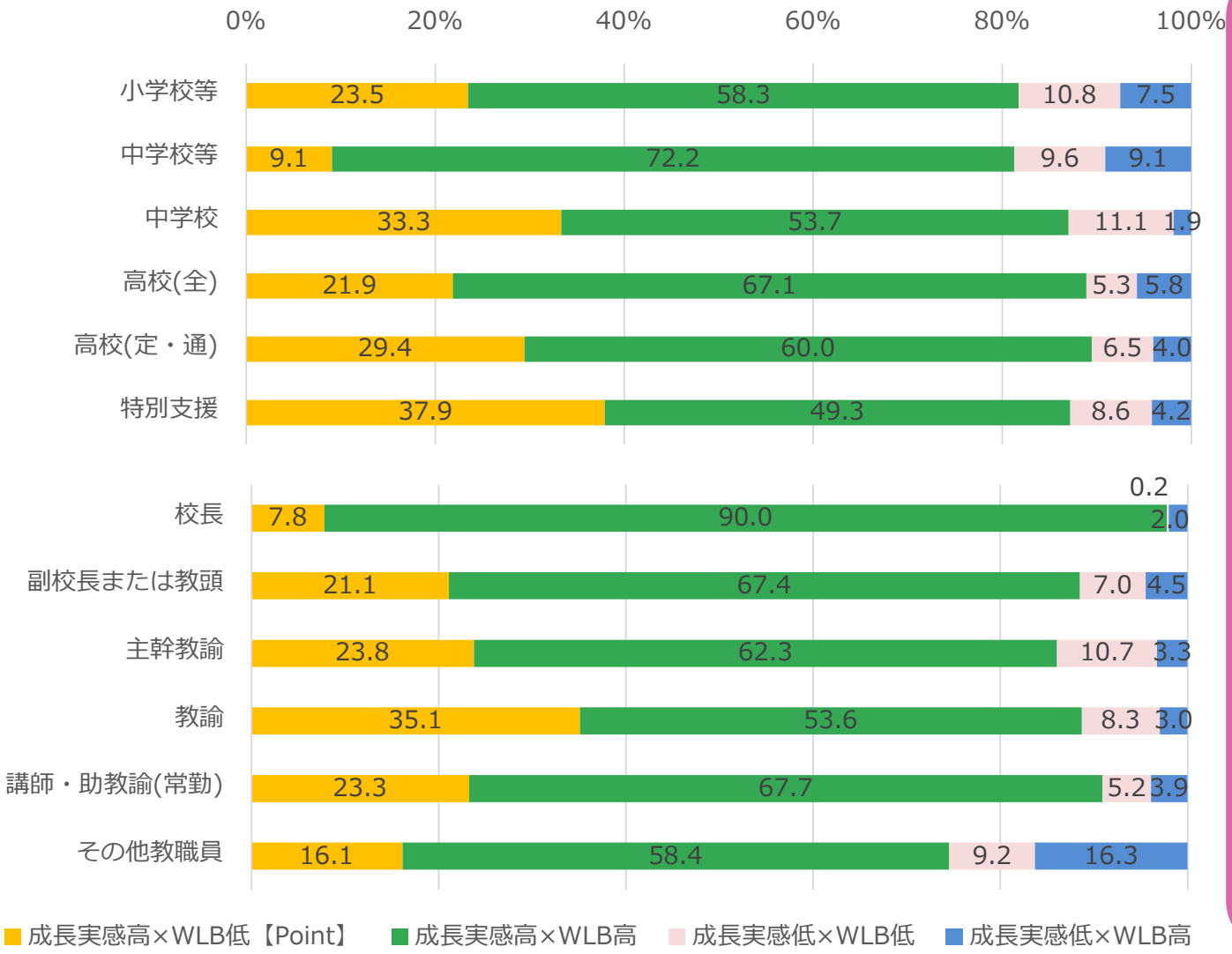
成長実感とWLBの高低で分類すると図のようになる。
目指すべき働き方は「成長実感 高 × WLB高」層であり、他の層を”高×高”に引き上げていく必要がある。引き上げ対象のうち、特に人数の多い、”高×低”を引きあげることで全体の87.4%の教職員が目指すべき働き方となる。
よって、”高×低”をPoint層とした。
Point層は全回答者の29.5%を占め、さらに月80時間超の教職員では50.7%がこの層に該当する。県が掲げる「月80時間超0%」に向け、働きがいを維持しながら勤務負担を軽減する観点から、重点的に状況を確認すべき層と考えられる。



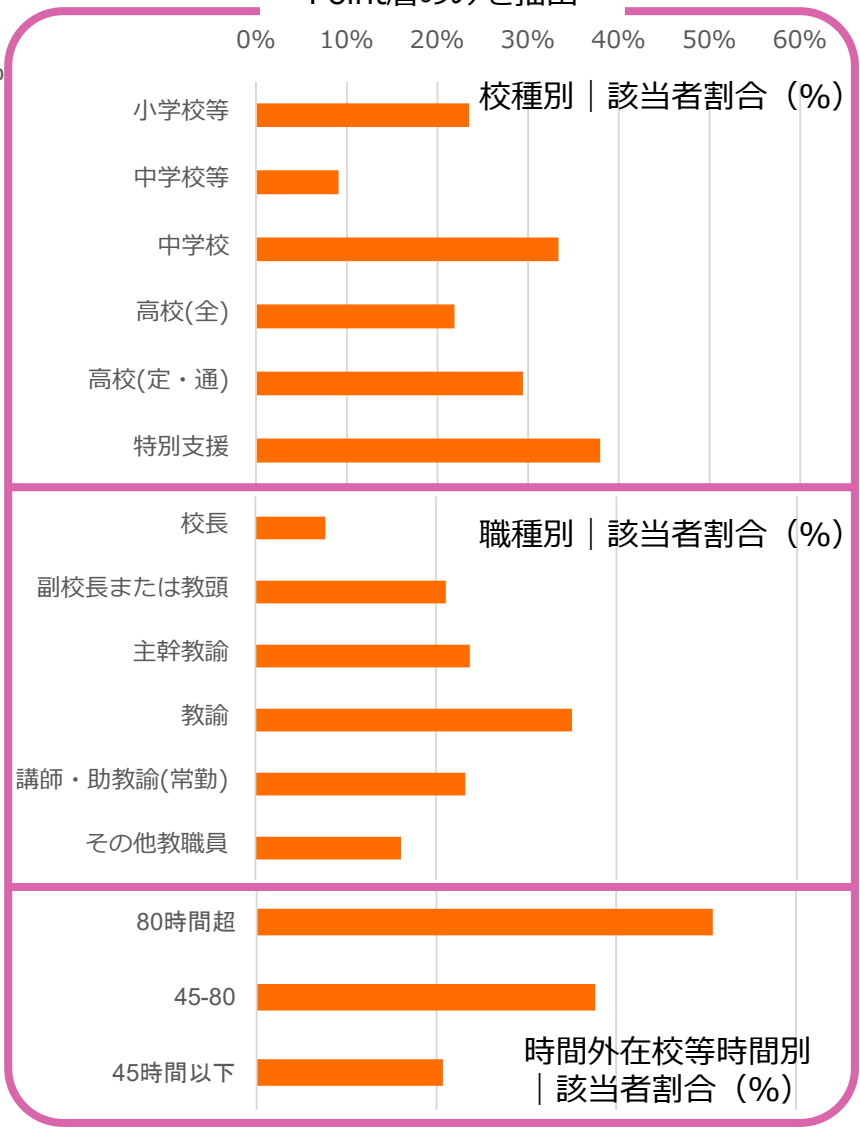
クロス集計 (5)『成長実感 高 × WLB低』層の属性別割合

4象限深掘り

問い：『成長実感は高いがWLBは低い』層は、どの属性に多いか



Point層のみを抽出



読み取り

Point層は職種別では教諭で多くみられる。教諭は全回答13,849人のうち9,183人（66.3%）を占め、そのうち3,222人（35.1%）がPoint層に該当する。また、時間外在校等時間が長いほどPoint層の割合は高まり、80時間超では50.7%と約半数を占める。県の「月80時間超0%」に向けては、特に人数・割合ともに大きい教諭の勤務実態と、長時間勤務層の状況を併せて確認することが重要である。

クロス集計　(6) 学校回答 × 教職員回答：認識ギャップ

学校 × 教職員

問い：学校側の「取組実施」と、教職員側の「実感」にどの程度の差があるか

学校回答 vs 教職員肯定率（ギャップpt）

項目	学校回答 肯定率	管理職	その他教職員等	教諭等	学校－教諭等の差
業務平準化	88.9%	75.6%	61.1%	51.5%	**+37.4pt**
勤務間インターバル	72.0%	66.5%	52.0%	38.0%	**+34.0pt**
45分休憩の確保	40.7%	33.8%	38.3%	23.3%	**+17.4pt**

読み取り　学校側が「取組を実施している」と回答した割合と、教職員側が「実際にできている・実感している」と回答した割合を比較した。業務平準化や勤務間インターバル、45分休憩では学校回答と教諭等の回答に差がみられる。制度や取組の実施状況だけでなく、現場の教職員が実際に利用・実感できる運用になっているかを併せて確認することが重要である。

まとめ　（7）クロス集計から見えた主要な構造

まとめ

考え方　勤務時間の短縮だけでなく、負担が集中する層、業務の重なり、本来業務時間の確保、職場での実感などを多面的に捉え、自由記述も補足的に参照する。

1. **80時間超は特定の校種に集中**

長時間勤務は県内一様ではなく、特に市町立中学校等で高い

市町立**小中学校**で80時間超の**92.3%**

2. **業務の「重なり」が長時間勤務と関連**

担任・部活動顧問など、複数業務が重なる層で80時間超率が高い

担任あり×顧問あり18.5%／両方なしの約3.6倍

3. **WLBには「時間」と「仕事の中身」の両面が関連**

勤務時間が長いほどWLBは低く、本来業務時間を確保できるほどWLBは高い

P = 相関係数

本来業務時間 ρ=0.475／時間外在校等時間 ρ=-0.294

4. **本来業務時間の確保とPoint層への着目**

本来業務時間はWLB・成長実感の双方と関連。働きがいを維持しながら負担軽減が必要な層にも注目

成長実感 ρ=0.359／80時間超の50.7%が
Point(成長実感高×WLB低)層

5. **「取組実施」と教職員の「実感」にはギャップ**

制度を設けるだけでなく、教職員が実際に利用・実感できる運用まで確認する

学校回答 vs 教職員肯定率（ギャップpt）

平準化37.4pt／インターバル34.0pt／45分休憩17.4pt